

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社テラスカイ
【英訳名】	TerraSky Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 秀哉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目11番2号
【電話番号】	03-5255-3410
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 塚田 耕一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目11番2号
【電話番号】	03-5255-3410
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 塚田 耕一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	4,681,579	6,745,581	6,558,677
経常利益 (千円)	61,509	595,477	192,852
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	63,129	755,181	156,146
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,666	4,499,630	245,688
純資産額 (千円)	2,874,831	7,628,880	3,212,501
総資産額 (千円)	5,157,240	12,456,582	5,630,443
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.48	60.45	13.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.27	59.06	12.88
自己資本比率 (%)	50.9	58.9	52.5

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.48	9.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、設立出資により株式会社テラスカイベンチャーズを、株式の取得により株式会社Cuonを連結の範囲に含めています。第2四半期連結会計期間においては、設立出資により株式会社Quemix及びTSV1号投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）業績の状況

当社グループが注力する、国内パブリッククラウド(注1)市場に関して、IT専門調査会社 IDC Japan 株式会社が発表した、国内パブリッククラウドサービス市場予測によると、2018年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は、前年比27.2%増の6,668億円となりました。また、2018年～2023年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は22.4%で推移し、2023年の市場規模は2018年比2.5倍の1兆6,940億円になるとIDCは予測しています。

国内IT市場では、「クラウドファースト」から「パブリッククラウドファースト」へと、パブリッククラウドサービスを重要視する企業が増加しております。この背景には、パブリッククラウドサービスの「セキュリティ」に対する漠然とした懸念が解消されると共に、運用サービスを付加したマネージドパブリッククラウドサービスを提供するベンダーが増加したことを挙げることができます。

また、引き続きデジタルトランスフォーメーションが高い注目を集めており、IoT（Internet of Things）やAI（Artificial Intelligence：人工知能）といった新しい技術を活用したソリューションの開発が進んでおります。これらの技術やソリューションは、「クラウドネイティブアーキテクチャ」を核として発展しており、今後の国内パブリッククラウドサービス市場の成長を促進する大きな要因になるとみております。（出典：IDC Japan 株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測」）

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com社(注2)は、2019年12月3日、2020会計年度第3四半期決算（2019年10月31日締め）を発表。売上高が前年同期比33%増の45億ドルとしております。サブスクリプションおよびサポートの売上高は前年同期比34%増の42億4000万ドル、プロフェッショナルサービスおよびその他の売上高は、前年同期比22%増の2億7400万ドルとなっております。

また、IaaS（注3）分野最大手の、米Amazon.comが10月24日に発表した第3四半期（7～9月）決算では、Amazon Web Services（AWS）（注4）の売上高は35%増の89億9500万ドル、営業利益は22億6100万ドル（9%増）と引き続き成長しております。

このように、引き続きクラウド市場が急速に拡大する環境の下、当社グループにおいてはクラウドのリーディングカンパニーとして、国内屈指のSalesforce認定技術者を育成、業種・業態・企業規模を問わずクラウド導入のコンサルティングから、カスタマイズ、インテグレーションまで、多数のクラウド導入実績を積み重ねて参りました。その結果、多くの企業様より信頼をいただき、Salesforce等クラウドサービスの導入実績は、累計で4,000件を突破いたしております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高6,745,581千円（前年同期比44.1%増）、営業利益558,218千円（前年同期比7,460.0%増）、経常利益595,477千円（前年同期比868.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益755,181千円（前年同期比1,096.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ソリューション事業

当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、大型案件の受注及び受託開発・保守案件の件数の増加等を主因として5,370,566千円（前年同期比40.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は803,275千円（前年同期比61.3%増）となりました。

製品事業

当第3四半期連結累計期間における製品事業の売上高は、堅調な契約社数、契約金額の伸長を主因として1,375,014千円（前年同期比60.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は272,166千円（前年同期比610.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2019年3月

- ・グループ内組織再編として、当社のAWS事業部を3月1日より株式会社BeeXに統合いたしました。
- ・ベンチャー企業への投資育成事業を開始する目的で、2019年3月1日付けで株式会社テラスカイベンチャーズを設立いたしました。

2019年4月

- ・西日本支社大阪支店は、事業拡大に伴い4月8日より移転いたしました。
- ・株式会社保険見直し本舗が2019年1月より、社内コミュニケーションの円滑化とペーパーレス化を目的に、「mitoco」の利用を開始いたしました。
- ・トヨタ自動車株式会社が、販売会社で使用されるSalesforce次期営業活動支援システムと基幹システムをつなぐデータ連携基盤として、「DataSpider Cloud」の採用を決定したことを発表しました。2018年7月より7店でトライアル運用を開始、2019年4月より順次、国内にある275のトヨタ販売会社での運用を開始いたしております。

2019年5月

- ・テラスカイのクラウドインテグレーション実績が4,000件を超えました。
- ・Ruby on RailsによるWebシステム開発で実績のある、株式会社Cuonの株式を、同社の親会社である株式会社TRASTAより取得し、完全子会社化いたしました。

2019年6月

- ・スカパー・カスタマーリレーションズのオムニチャネルコールセンターシステム「スマートコンタクトセンター」の構築をテラスカイが支援しました。
- ・量子コンピューターを使って課題解決を目指す子会社、株式会社Quemixを設立しました。
- ・(株)テラスカイベンチャーズが、TSV1号投資事業有限責任組合を組成いたしました。

2019年7月

- ・Flosum Corporation.と、日本国内初となる販売代理店契約を結ぶことに合意し、Flosum Corporation.の主力製品である「Flosum」と「Data Migrator」を販売開始しました。
- ・デジタルトランスフォーメーションをテーマとするテラスカイの総合イベント「TerraSkyDay 2019 変革の傍観者から当事者へ」を開催しました。

2019年8月

- ・AIパーソナルアシスタントサービス「mitoco アシスタント」に音声クライアントアプリ「Brownie (ブラウニー)」を搭載し、提供を開始しました。
- ・SalesforceからLINEによるOne to Oneメッセージを配信するマーケティングソリューション『OMLINE-0 (オムリン オー)』の提供を開始しました。

2019年9月

- ・Twilio INC. (本社：米国サンフランシスコ、以下Twilio)とゴールド・SIパートナー契約を締結しました。テラスカイは、注力事業のひとつであるコンタクトセンター構築支援において、Twilioのサービスを組み込んだ提案・構築を積極的に行い、顧客体験の向上に貢献してまいります。
- ・子会社であるQuemixが、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム(以下、MCPC)が開始した、量子アニーリングマシンなど各種アニーリングコンピュータを適用し、複数の社会課題解決をテーマとする産業応用実装に向けた実証実験のプロジェクトに参画することを発表しました。
- ・日本システム技術株式会社(本社：東京都港区)との資本業務提携を行ったことを発表しました。金融機関や大学に強みを持つ日本システム技術と、Salesforceをはじめとするクラウドに強みを持つテラスカイの提携によって、顧客企業や団体におけるデジタルトランスフォーメーションへの支援を強化してまいります。

2019年10月

- ・有限責任監査法人トーマツが発表したテクノロジー・メディア・テレコミュニケーション業界の収益(売上高)に基づく成長率のランキング、「デロイトトウシュートマツリミテッド 2019年日本テクノロジー Fast 50」において、過去3決算期の収益(売上高)に基づく成長率85.56%を記録し、50位中43位を受賞いたしました。なおFast 50の受賞は6年連続となります。
- ・米国サンフランシスコで開催されたカンファレンス「Dreamforce 2019」に弊社アメリカ法人 TerraSky Inc. がNavigatorスポンサーとして出展しました。

2019年11月

- ・終活関連サービスを提供する株式会社鎌倉新書(本社：東京都中央区)が、クラウド型データ連携サービス『DataSpider Cloud』を採用したことを発表しました。
- ・弁護士ドットコム株式会社(本社：東京都港区)が12月10日に提供開始を発表した営業プロセスを自動化するサービス「クラウドサイン Sales Automation」に、『SkyVisualEditor』が採用されたことを発表しました。

用語解説

(注1) クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。

(注2) Salesforce.com社

米国サンフランシスコを本社とするCRM（顧客関係管理）ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA（営業支援）、CRM（顧客管理）、カスタマーサポートに利用されている。

(注3) IaaS

「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。

(注4) AWS

「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でITインフラストラクチャのサービス（IaaS）を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より1,539,327千円増加し、5,120,513千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,505,683千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より5,287,191千円増加し、7,335,539千円となりました。これは主に、株式会社サーバーワークスの上場による時価評価の影響を主とした投資有価証券の増加5,077,810千円によるものであります。

(繰延資産)

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産は、前連結会計年度末より379千円減少し、529千円となりました。これは主に、償却に伴う減少によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より1,065,755千円増加し、2,480,770千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加303,886千円及び前受金の増加188,414千円及び短期借入金の増加300,000千円、買掛金の増加120,203千円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より1,344,004千円増加し、2,346,931千円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加1,631,056千円に対し、長期借入金の返済による減少240,138千円があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より4,416,379千円増加し、7,628,880千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加44,529千円及び利益剰余金の増加604,792千円、株式会社サーバーワークスの上場により投資有価証券を時価評価したことによる影響を主としたその他有価証券評価差額金の増加3,714,601千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について新たに発生した重要な課題及び重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注)2019年3月25日開催の取締役会決議により、2019年5月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は10,000,000株増加し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,611,240	12,614,440	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	12,611,240	12,614,440	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第3四半期会計期間 (2019年9月1日から2019年11月30日)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	-
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	4,176
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	835,200
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,501.9
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	1,254,425

(注)当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、記載しております。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日 (注)	50,400	12,611,240	3,500	1,142,114	3,500	1,002,414

(注) 2019年9月1日から2019年11月30日までの間に、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の権利行使による新株発行により、発行済株式総数が50,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,500千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,557,400	125,574	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,440	-	-
発行済株式総数	12,560,840	-	-
総株主の議決権	-	125,574	-

(注) 当第3四半期会計期間末日の「発行済株式」については株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社所有の自己株式92株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,900,985	3,406,668
売掛金	1,166,354	1,159,855
仕掛品	97,789	109,089
前払費用	368,272	435,073
その他	47,784	9,826
流動資産合計	3,581,185	5,120,513
固定資産		
有形固定資産	387,089	382,441
無形固定資産		
ソフトウェア	386,874	371,443
のれん	44,999	211,390
その他	49,546	128,336
無形固定資産合計	481,421	711,170
投資その他の資産		
投資有価証券	660,990	5,738,801
敷金及び保証金	419,993	450,494
その他	98,853	52,632
投資その他の資産合計	1,179,838	6,241,928
固定資産合計	2,048,348	7,335,539
繰延資産	908	529
資産合計	5,630,443	12,456,582
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,468	411,671
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	345,124	320,184
未払法人税等	32,598	336,484
前受金	377,262	565,676
その他	368,561	546,754
流動負債合計	1,415,014	2,480,770
固定負債		
長期借入金	522,913	282,775
長期末払金	446,150	399,422
繰延税金負債	24,497	1,655,554
その他	9,365	9,179
固定負債合計	1,002,927	2,346,931
負債合計	2,417,941	4,827,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,068,074	1,142,114
資本剰余金	1,137,807	1,108,297
利益剰余金	656,170	1,260,963
自己株式	13,873	317
株主資本合計	2,848,178	3,511,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,366	3,807,967
為替換算調整勘定	14,927	14,771
その他の包括利益累計額合計	108,293	3,822,739
新株予約権	6,388	6,071
非支配株主持分	249,640	289,013
純資産合計	3,212,501	7,628,880
負債純資産合計	5,630,443	12,456,582

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	4,681,579	6,745,581
売上原価	3,367,754	4,626,327
売上総利益	1,313,824	2,119,254
販売費及び一般管理費	1,306,440	1,561,035
営業利益	7,383	558,218
営業外収益		
助成金収入	2,899	2,333
持分法による投資利益	56,352	-
受取和解金	-	30,092
その他	2,796	13,678
営業外収益合計	62,048	46,105
営業外費用		
支払利息	2,824	2,132
為替差損	3,068	4,623
その他	2,030	2,090
営業外費用合計	7,923	8,846
経常利益	61,509	595,477
特別利益		
投資有価証券売却益	13,370	376,508
持分変動利益	39,715	182,272
特別利益合計	53,085	558,781
特別損失		
固定資産除却損	2,725	0
特別損失合計	2,725	0
税金等調整前四半期純利益	111,869	1,154,258
法人税等	16,134	369,073
四半期純利益	95,734	785,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,605	30,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,129	755,181

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	95,734	785,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,622	3,714,601
為替換算調整勘定	1,309	156
その他の包括利益合計	20,931	3,714,445
四半期包括利益	116,666	4,499,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,061	4,469,626
非支配株主に係る四半期包括利益	32,605	30,003

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、設立出資により株式会社テラスカイベンチャーズを、株式の取得により株式会社Cuonを連結の範囲に含めています。第2四半期連結会計期間においては、設立出資により株式会社Quemix及びTSV1号投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めています。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式売却により株式会社サーバーワークスを持分法の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	224,540千円	252,773千円
のれんの償却費	5,000	20,580

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第4回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	332,600株
(2) 増加した資本金		500,646千円
(3) 増加した資本剰余金		500,646千円

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,824,422	857,156	4,681,579	-	4,681,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,824,422	857,156	4,681,579	-	4,681,579
セグメント利益	498,022	38,333	536,356	528,972	7,383

(注)1. セグメント利益の調整額 528,972千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,370,566	1,375,014	6,745,581	-	6,745,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,370,566	1,375,014	6,745,581	-	6,745,581
セグメント利益	803,275	272,166	1,075,442	517,223	558,218

(注)1. セグメント利益の調整額 517,223千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	5円48銭	60円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	63,129	755,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	63,129	755,181
普通株式の期中平均株式数(株)	11,713,590	12,492,900
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円27銭	59円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	225,307	293,225
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

株式会社テラスカイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 義浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラスカイの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラスカイ及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。